

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第64期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	通天閣観光株式会社
【英訳名】	The Tsutenkaku Tower Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西上 雅章
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（6641）9555
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 高井 隆光
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（6641）9555
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 高井 隆光
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	682,037	773,084	1,067,433	1,041,632	1,042,418
経常利益 (千円)	247,444	283,682	445,447	390,675	417,759
当期純利益 (千円)	147,379	163,540	273,165	221,899	265,068
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
発行済株式総数 (株)	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
純資産額 (千円)	1,371,132	1,525,574	1,788,307	1,947,574	2,204,689
総資産額 (千円)	1,531,273	1,901,073	2,071,268	2,234,482	2,544,556
1株当たり純資産額 (円)	6,560.91	7,325.86	8,588.34	9,795.62	11,088.82
1株当たり配当額 (円)	40.0	50.0	40.0	40.0	40.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	702.37	783.95	1,311.83	1,069.86	1,333.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	80.3	86.3	87.2	86.6
自己資本利益率 (%)	11.3	11.3	16.5	11.9	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.7	6.4	3.0	3.7	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,974	342,183	458,689	311,815	403,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,012	129,391	431,808	314,329	492,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,820	8,927	10,352	8,029	7,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	194,859	398,724	415,253	404,710	307,859
従業員数 (人)	17	17	14	14	15
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[12]	[24]	[30]	[35]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和30年7月	会社設立
昭和31年10月	通天閣再建完成 開業
昭和31年11月	第1回主塔耐震・耐風実験実施（東京大学地震研究所）
昭和31年11月	葦原運輸機工(株)とアンテナ賃貸契約を締結
昭和32年4月	(株)日立製作所と主塔広告賃貸借契約を締結
昭和33年10月	通天閣ユースセンター（地下）開場・大阪市民生局と使用貸借契約締結
昭和39年3月	通天閣ユースセンター（地下）閉場・大阪市民生局との使用貸借契約解約
昭和43年8月	通天閣フィッシュセンター（地下）開場
昭和44年8月	第2回主塔耐震・耐風実験実施（早稲田大学構造物振動研究会）
昭和51年10月	通天閣囲碁将棋センター（地下）開場（フィッシュセンター閉場）
昭和54年1月	(株)日宣と屋外壁面広告賃貸借契約を締結（2年毎継続更改）
昭和62年9月	(株)今西組と屋外壁面広告賃貸借契約を締結
平成元年2月	葦原運輸機工(株)とのアンテナ賃貸借契約を解約
平成元年3月	(株)日宣との屋外壁面広告賃貸借契約を解約
平成2年7月	損害保険代理店業務開始（富士火災海上株式会社代理店）
平成6年8月	(株)今西組との屋外壁面広告賃貸借契約を解約
平成6年10月	第1期補修工事（3階屋上から地上部分）を完了 〔設計・管理監督 (株)日立建設設計〕〔施工・飛鳥建設(株)〕
平成8年10月	第2期補修工事（3階屋上から展望台及び中継室）を完了 〔設計・管理監督 (株)日立建設設計〕〔施工・飛鳥建設(株)〕
平成10年10月	円型エレベーター（(株)日立製作所製）改修を完了 〔設計・管理監督 (株)日立ビルシステム〕
平成13年7月	通天閣囲碁将棋センター（地下）閉場
平成13年10月	主塔エレベーター（(株)日立製作所製）改修を完了 〔設計・管理監督 (株)日立製作所〕
平成17年3月	地階改修工事を完了 〔設計・管理監督 (株)日立製作所〕〔施工・飛鳥建設(株)〕
平成21年7月	中2階事務所改修工事を完了
平成22年12月	3階リニューアル工事を完了
平成24年5月	2階・5階展望台リニューアル工事を完了
平成25年12月	地下歌謡劇場跡の「通天閣わくわくランド」改修工事を完了

3【事業の内容】

当社は、展望、喫茶売店、広告、賃貸を主たる事業としております。

当社の事業内容は次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

展望	展望塔「通天閣」を運営しております。鉄塔地上87.5mと84mの箇所には広さ142.8㎡と103.9㎡の総ガラス張りの展望室を設けるとともに望遠鏡5台を設置して、観光施設として運用しております。
喫茶売店	建屋内に喫茶、土産物販売の売店を設け、販売業務を行っております。
広告	鉄塔にネオン屋外広告を行うと共に、壁面、建屋内部等にも商品等の展示広告を行っております。
賃貸	建屋内に名産品店、敷地の一部に貸店舗を設け、業者に貸し付けております。
その他	ロイヤリティに係る事業等を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15(35)	32.9	5.9	3,472

セグメントの名称	従業員数(名)
展望	12(35)
喫茶売店	
広告	
賃貸	
その他	
全社(共通)	3(0)
合計	15(35)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、個人消費の回復に依然として弱さが見受けられるものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用や所得環境に改善が見られるとともに、原油価格の下落や円安進行などをうけ、緩やかな景気回復の傾向が見受けられました。

このような状況にあって当社は、引き続き「安・近・短」指向の観光地としての地位を確立するための集客活動を行って参りました。具体的には、食品メーカー様とのタイアップによる限定商品の企画・販売や、各種イベントの実施など、ご来場者の皆様方に楽しんで頂けるための活動を積極的に行ってまいりました。また、来場者の皆様方に安心して楽しんで頂くため、来場者の皆様方の安全確保に必要な展望塔免震補強工事を計画し、当事業年度において工事に着手致しました。

以上の結果、地下売店等の新規開店に伴う来場者増が一段落したこと等により、年間総入場者数は947千人と前事業年度と比べ9.1%減少したものの、前事業年度にオープンした地下売店の物品販売が好調であったこと等から、売上高は1,042,418千円と、前事業年度に比べ0.1%の増加となりました。

損益面では、前事業年度に新たに地下売店がオープンしたこと等により、売上原価は272,400千円と前事業年度に比べ4.4%増加しました。また、当事業年度は地下売店に係る広告宣伝費が減少したこと等から、販売費及び一般管理費は356,407千円と前事業年度と比べ8.8%減少しました。その結果、営業利益は413,609千円、経常利益は417,759千円と、前事業年度と比べそれぞれ6.1%、6.9%増加しました。また、免震補強工事に伴う固定資産除却損を計上したこと及び法人税等を支払ったこと等により、当期純利益は265,068千円となり、前事業年度に比べ19.5%増加しました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりであります。

(展望事業)

入場者数の減少等により、売上高は478,205千円と前事業年度と比べ、0.3%の減少となりました。

(喫茶売店事業)

当事業年度にオープンした地下売店の効果により、売上高は420,610千円と前事業年度に比べ1.9%の増加となりました。

(広告事業)

広告料金の見直しにより、売上高は73,000千円と、前事業年度に比べ1.4%の増加となりました。

(賃貸事業)

賃貸案件の減少により、売上高は12,088千円と、前事業年度に比べ32.0%の減少となりました。

(その他事業)

受託販売手数料の減少等により、売上高は58,514千円と、前事業年度に比べ1.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払いや免震補強工事に伴う有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前事業年度末に比べ96,850千円減少し、当事業年度末には307,859千円となりました。

当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ91,520千円増加し、403,335千円となりました。

これは、税引前当期純利益が増加したほか、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べ178,028千円増加し、492,357千円となりました。

これは、当事業年度に実施した免震補強工事による有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は前事業年度に比べ200千円減少し、7,828千円となりました。

これは、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
喫茶売店	284,148	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
展望	478,205	99.7
喫茶売店	420,610	101.9
広告	73,000	101.4
賃貸	12,088	68.0
その他	58,514	98.9
合計	1,042,418	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 展望人員及び構成比

区分	当事業年度		前期比(%)
	人員(人)	構成比(%)	
大人	544,059	57.4	93.7
大学生	69,632	7.4	84.0
中高生	70,380	7.4	100.0
小人	60,632	6.4	89.1
団体	203,026	21.4	84.5
合計	947,729	100.0	90.9

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費者意識が多様化する昨今の状況に対応できる施策を講じ、安定的継続的な展望客の招致活動を行うとともに、継続的な設備改修の実施を重要課題と認識しております。

地元「新世界」の「観光看板」としての重責を担い、観光名所としての責務を果たすよう財務体質の充実を図り、同時に株主への安定配当の継続実施を行っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業運営に関するリスク

当社の主要設備

当社の主要設備である「通天閣」展望塔は大阪市から道路占有許可を受けている土地の上に設置しております。大阪市の政策に依存して営業を行っております。

天候に関するリスク

当社の経営は天候の影響を大きく受けます。雨天や猛暑により来塔者数が大きく増減し、業績も大きく変動いたします。

5【経営上の重要な契約等】

契約日	相手先	契約の内容	契約の期間	金額
平成24年3月19日	㈱日立製作所	ネオン広告設備設置による賃貸借	平成24年4月1日～平成29年3月31日	(年)70,000千円

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮設定を行っております。具体的には退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積もっており、また、金額が僅少であるため、損益に与える影響は極めて軽微であります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、地下売店等の新規開店に伴う来場者増が一段落したこと等により、年間総入場者数は947千人と前事業年度と比べ9.1%減少したものの、前事業年度にオープンした地下売店の物品販売が好調であったこと等から、売上高は1,042,418千円と、前事業年度に比べ0.1%の増加となりました。

損益面では、前事業年度に新たに地下売店がオープンしたこと等により、売上原価は272,400千円と前事業年度に比べ4.4%増加しました。また、当事業年度は地下売店に係る広告宣伝費が減少したこと等から、販売費及び一般管理費は356,407千円と前事業年度と比べ8.8%減少しました。その結果、営業利益は413,609千円、経常利益は417,759千円と、前事業年度と比べそれぞれ6.1%、6.9%増加しました。また、免震補強工事に伴う固定資産除却損を計上したこと及び法人税等を支払ったこと等により、当期純利益は265,068千円となり、前事業年度に比べ19.5%増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は観光施設の運営を営業の主体としているため、景気動向や天候等、観光業に影響を与える要因によって経営成績が変動する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、観光施設の運営を営業の主体としており、観光客の誘致を経営の重要課題としております。消費者趣向の変化や娯楽設備の多様化に対応するため、在阪諸施設や鉄道会社等との連携を深め、相互に誘致策を協議検討するとともに、イベント開催等による集客効果を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ91,520千円多い、403,335千円のキャッシュを得ております。これは、税引前当期純利益が増加したほか、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ178,028千円多い、492,357千円のキャッシュを支払っております。これは、当事業年度に実施した免震補強工事による有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ200千円少ない、7,828千円のキャッシュを支払っております。これは、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当事業年度末における資金残高は、前事業年度より96,850千円少ない、307,859千円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年の娯楽施設運営の問題、具体的には少子高齢化対策、集客斡旋施策は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社経営陣は地下歌謡劇場跡の有効活用、現有設備の補修を行い、来場者の再訪を促す魅力ある施設運営を行う所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、展望塔免震補強工事等により、総額396,727千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりであります。

1. 土地

名称	所在地	面積	帳簿価額(千円)
展望塔敷地	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号	204㎡(781.78㎡)	3,104

(注) 土地の括弧内は大阪市からの道路占用許可地であって()内に外書で示しております。

2. 建物及び設備

事業所	区分	設備の概況	帳簿価額(千円)
本社 〔浪速区所在〕	構築物	<p>構造</p> <p>本体(鉄骨鉄筋コンクリート造り)</p> <p>下部 四角型桁式加工自立型</p> <p>中部 八角型桁式加工自立型</p> <p>上部 円型</p> <p>塔高 地上 100m</p> <p>幅 24m</p> <p>脚間 24m</p> <p>補助塔(鉄筋コンクリート造り)</p> <p>展望塔構造(鉄骨鉄筋コンクリート造り) (周囲ガラス張り二階建て)</p> <p>位置 塔体上部に位置する</p> <p>1階床まで 84.00m</p> <p>2階床まで 87.50m</p> <p>面積 1階 103.96㎡</p> <p>2階 142.80㎡</p> <p>建屋構造(鉄骨鉄筋コンクリート造り)</p> <p>面積 3階 648.59㎡</p> <p>2階 615.20㎡</p> <p>中2階 309.09㎡</p> <p>1階エレベーター塔 85.28㎡</p> <p>地階 860.23㎡</p> <p>利用方法 3階 喫茶店、売店、展示場</p> <p>2階 売店、遊技場、切符売場</p> <p>中2階 事務所、役員室、更衣室</p> <p>1階 ロビー、受付</p> <p>地階 売店、貸室、電気機械室</p> <p>テレビ中継室及びエレベーター機械室</p> <p>構造 鉄骨鉄筋コンクリート造り</p> <p>面積 テレビ中継室 9.61㎡</p> <p>エレベーター機械室 20.26㎡</p>	507,434

事業所	区分	設備の概況	帳簿価額(千円)
本社 〔浪速区所在〕	建物	構造 鉄骨モルタル造り2階建て 面積 貸店舗2階 5室 201.3㎡	30,686
	給排水衛生ガス設備	建屋屋上、貯水槽、揚上ポンプ、汚水処理、水洗設備。 建屋内全般にガス栓及び消火栓を設備する。	37,121
	電気設備	室内照明蛍光灯一式、避雷針及び航空標識灯、遊技器具配線、玄関店舗照明設備	86,574
	昇降機設備	積載能力 1屯 2台 昇降行程 69.5m 積載能力 1.35屯 1台 昇降行程 22.2m 積載能力 0.6屯 1台 昇降行程 5.0m	34,870
	冷暖房通風設備	地階換気扇、冷暖房機 4台 5階展望台、冷暖房機 4台 4階展望台、冷暖房機 2台 2・3階 冷暖房機 6台	34,455
	その他附属設備	電気室、間仕切り、電話設備一式、アーチ、簡易仮設建物、災害報知設備、自動シャッター、カウンター、他。	119,920
	合計		

(当設備に従業員15名が従事しております。)

3. 工具、器具及び備品

区分	数量	摘要	帳簿価額(千円)
工具、器具及び備品	一式	観光望遠鏡、AED、通天閣口ボ他。	32,191

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の増設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大阪市 浪速区	全セグメント	免震補強工事	567,000	368,568	自己資金	平成26年10月	平成27年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,000	210,000	非上場	単元株式数100株
計	210,000	210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和32年4月1日 (注1)	70,000	210,000	35,000	105,000	-	-

注1 有償株主割当 1:0.5
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	10	-	-	155	166	-
所有株式数 (単元)	-	20	-	56	-	-	1,993	2,069	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	1.0	-	2.7	-	-	96.3	100.0	-

(注) 自己株式11,179株は、「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高井隆光	大阪市浪速区	66,415	31.6
西上雅章	大阪市阿倍野区	65,685	31.3
西上百合子	大阪市阿倍野区	4,310	2.1
西岡卓爾	大阪市東住吉区	4,000	1.9
東芝泰子	奈良県奈良市	2,740	1.3
東芝寿也	奈良県奈良市	2,600	1.2
近藤維良	大阪市浪速区	2,200	1.0
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	2,000	1.0
石田春久	京都市中京区	1,900	0.9
(株)大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,500	0.7
計	-	153,350	73.0

(注) 上記のほか、自己株式が11,179株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,800	1,958	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	210,000	-	-
総株主の議決権	-	1,958	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
通天閣観光(株)	大阪市浪速区 恵美須東1-18-6	11,100	-	11,100	5.3
計	-	11,100	-	11,100	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併,株式交換,会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,179	-	11,179	-

3【配当政策】

当社は開業以来、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、将来の諸設備の維持修繕と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては上記方針に基づき、1株当たり40円を行うことを決議いたしました。

内部留保につきましては、各種諸設備の維持改修工事のために投入することとしております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりとしております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	7,952	40

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性4名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西上 雅章	昭和25年6月29日生	昭和62年6月 当社取締役就任 平成7年9月 取締役副社長就任 平成9年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	65,685
取締役副社長		高井 隆光	昭和49年12月15日生	平成9年4月 (株)マイカル(現イオンリテール 株)入社 平成17年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)3	66,415
取締役		井村 登	昭和26年1月17日生	昭和51年12月 井村税理士事務所開業 昭和53年9月 近松正雄公認会計士事務所勤務 昭和58年2月 井村公認会計士事務所所長 (現) 平成17年6月 当社監査役就任 平成19年6月 (株)加ト吉(現テーブルマーク 株)社外取締役就任 平成20年4月 関西学院大学専門職大学院教授 就任(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成25年3月 大阪高等・地方裁判所専門委員 (現)	(注)3	-
監査役		鈴木 浩巳	昭和35年4月13日生	昭和61年1月 鈴木司法書士事務所開業 平成15年5月 日本司法書士会連合会代議員 (現) 平成15年6月 近畿司法書士会連合会理事 (現) 平成17年5月 兵庫県司法書士会企業法務研 究会(現) 平成18年5月 神戸学院大学法学部客員教授 (現) 平成21年5月 兵庫県司法書士会副会長 (現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						132,100

- (注) 1. 取締役井村登は、社外取締役であります。
 2. 監査役鈴木浩巳は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月23日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
 までであります。
 4. 平成25年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
 までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保を図り、適正かつ効率的な業務執行を進めるべく、今後もコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役1名は社外取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役1名を選任しております。当該監査役は取締役会へ出席することで、経営監視機能の強化を図っております。なお、当該監査役は社外監査役であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、想定し得るリスクに対して危機管理体制を整備し対処しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役として、1名の社外監査役を選任しており、独立性及び透明性を確保しつつ、取締役の業務執行に対し厳正な監視を行っております。監査役は監査法人との連携を保ちながら情報交換を行い、財務報告の信頼性の検証に努めております。

当社は小規模な組織であるため内部監査部門は設置しておりませんが、管理部門が会計的観点から業務遂行状況を確認し、取締役会に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高谷晋介氏、高田篤氏の2名であり、両氏は仰星監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役（社外取締役を除く）2名に対して支払った役員報酬の総額は35,400千円であります。また、社外役員2名に対して支払った役員報酬の総額は6,600千円であります。

その他

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,600	-	5,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社が認識している外部リスク及び内部リスクを勘案し、財務諸表の適正性に対する意見表明を行いうる監査日数、公認会計士等の経験を考慮し、監査公認会計士等と交渉の上、決定することを基本方針としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人等と常に密接な連携を図るとともに、専門情報誌の定期購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,144	1,134,358
売掛金	1,651	856
商品	14,191	26,006
貯蔵品	711	857
前払費用	56	57
繰延税金資産	5,043	7,633
その他	9,362	38,673
流動資産合計	1,079,160	1,208,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,347	78,254
減価償却累計額	46,974	47,568
建物(純額)	34,372	30,686
構築物	1,194,822	1,194,822
減価償却累計額	656,205	687,387
構築物(純額)	538,616	507,434
昇降機設備	207,495	207,745
減価償却累計額	167,701	172,875
昇降機設備(純額)	39,793	34,870
給排水衛生ガス設備	99,299	99,299
減価償却累計額	55,738	62,177
給排水衛生ガス設備(純額)	43,560	37,121
電気設備	222,920	227,991
減価償却累計額	130,599	141,416
電気設備(純額)	92,320	86,574
冷暖房通風設備	80,418	72,639
減価償却累計額	38,561	38,184
冷暖房通風設備(純額)	41,856	34,455
その他の附属設備	280,082	288,106
減価償却累計額	146,750	168,185
その他の附属設備(純額)	133,332	119,920
工具、器具及び備品	213,482	199,421
減価償却累計額	161,203	167,229
工具、器具及び備品(純額)	52,278	32,191
土地	3,104	3,104
建設仮勘定	-	368,568
有形固定資産合計	979,235	1,254,927
無形固定資産		
電話加入権	205	205
商標権	130	100
ソフトウェア	642	1,343
無形固定資産合計	978	1,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	136,000	43,000
長期前払費用	350	150
繰延税金資産	29,653	26,255
その他	9,102	10,130
投資その他の資産合計	175,106	79,536
固定資産合計	1,155,321	1,336,113
資産合計	2,234,482	2,544,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,167	29,964
未払金	18,949	16,517
未払配当金	45,570	45,239
未払費用	3,788	3,795
未払法人税等	54,253	85,320
未払消費税等	4,381	32,296
前受金	663	500
受託販売預り金	9,429	8,143
預り金	11,865	1,839
賞与引当金	2,866	3,225
その他	-	18,922
流動負債合計	178,935	245,765
固定負債		
預り保証金	25,180	12,780
退職給付引当金	14,313	7,058
役員退職慰労引当金	68,478	74,262
固定負債合計	107,972	94,101
負債合計	286,907	339,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	105,000
利益剰余金		
利益準備金	19,810	20,605
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,878,866	2,135,186
利益剰余金合計	1,898,676	2,155,792
自己株式	56,102	56,102
株主資本合計	1,947,574	2,204,689
純資産合計	1,947,574	2,204,689
負債純資産合計	2,234,482	2,544,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
展望売上	478,122	476,588
喫茶売店売上	412,837	420,610
広告売上	72,000	73,000
受託販売手数料	29,312	27,925
望遠鏡売上	1,715	1,616
賃貸売上	17,787	12,088
その他の売上高	29,856	30,589
売上高合計	1,041,632	1,042,418
売上原価		
商品期首たな卸高	16,824	14,191
当期商品仕入高	257,524	284,148
合計	274,349	298,339
商品期末たな卸高	14,191	26,006
喫茶売店売上原価	260,157	272,333
その他の売上原価	770	67
売上原価合計	260,927	272,400
売上総利益	780,705	770,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,200	42,000
給与及び手当	65,054	72,948
賞与引当金繰入額	2,866	3,225
退職給付費用	2,732	2,092
役員退職慰労引当金繰入額	14,541	5,784
租税公課	18,029	12,820
広告宣伝費	18,208	2,715
電力料	11,412	12,613
減価償却費	116,478	116,851
修繕費	2,590	4,921
保守料	23,072	21,720
その他	75,736	58,713
販売費及び一般管理費合計	390,923	356,407
営業利益	389,781	413,609
営業外収益		
受取利息及び配当金	763	1,101
受取保険金	-	2,079
未払配当金除斥益	275	454
違約金収入	-	712
雑収入	24	7
営業外収益合計	1,063	4,355
営業外費用		
雑損失	169	205
営業外費用合計	169	205
経常利益	390,675	417,759
特別利益		
補助金収入	-	8,000
特別利益合計	-	8,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 30,854	2 3,713
固定資産圧縮損	-	3 8,000
特別損失合計	30,854	11,713
税引前当期純利益	359,821	414,046
法人税、住民税及び事業税	136,992	148,170
法人税等調整額	929	807
法人税等合計	137,921	148,978
当期純利益	221,899	265,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	105,000	18,977	1,666,129	1,685,106	1,799	1,788,307	1,788,307
当期変動額							
剰余金の配当			8,329	8,329		8,329	8,329
剰余金の配当に伴う積立		832	832	-		-	-
当期純利益			221,899	221,899		221,899	221,899
自己株式の取得				-	54,303	54,303	54,303
当期変動額合計	-	832	212,737	213,570	54,303	159,267	159,267
当期末残高	105,000	19,810	1,878,866	1,898,676	56,102	1,947,574	1,947,574

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	105,000	19,810	1,878,866	1,898,676	56,102	1,947,574	1,947,574
当期変動額							
剰余金の配当			7,952	7,952		7,952	7,952
剰余金の配当に伴う積立		795	795	-		-	-
当期純利益			265,068	265,068		265,068	265,068
当期変動額合計	-	795	256,320	257,115	-	257,115	257,115
当期末残高	105,000	20,605	2,135,186	2,155,792	56,102	2,204,689	2,204,689

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	359,821	414,046
減価償却費	116,478	116,851
賞与引当金の増減額(は減少)	339	359
退職給付引当金の増減額(は減少)	490	7,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,541	5,784
受取利息及び受取配当金	763	1,101
有形固定資産除却損	30,854	3,713
補助金収入	-	8,000
固定資産圧縮損	-	8,000
売上債権の増減額(は増加)	1,230	794
たな卸資産の増減額(は増加)	2,574	11,960
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,450	21,051
仕入債務の増減額(は減少)	276	2,796
受託販売預り金の増減額(は減少)	261	1,286
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,114	18,310
その他	1,442	18,750
小計	513,304	501,250
利息及び配当金の受取額	539	841
法人税等の支払額	202,027	117,678
補助金の受取額	-	18,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,815	403,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,600	226,025
定期預金の預入による支出	125,667	316,091
有形固定資産の取得による支出	194,261	402,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,329	492,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	-
配当金の支払額	7,979	7,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,029	7,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,543	96,850
現金及び現金同等物の期首残高	415,253	404,710
現金及び現金同等物の期末残高	404,710	307,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産税(千円)	11,214	6,396
事業税(千円)	2,310	2,636
広告税他(千円)	4,504	3,787
合計(千円)	18,029	12,820

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物(千円)	17,533	1,748
電気設備(千円)	7,195	190
冷暖房設備(千円)	-	1,181
その他の附属設備(千円)	4,733	389
工具、器具及び備品(千円)	1,391	203
合計(千円)	30,854	3,713

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他の附属設備(千円)	-	8,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式(注)	1,775	9,404	-	11,179
合計	1,775	9,404	-	11,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,404株は、単元未満株式の買取り及び所在不明株主の登録抹消手続による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	8,329	40	平成25年 3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,952	利益剰余金	40	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式（注）	11,179	-	-	11,179
合計	11,179	-	-	11,179

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,952	40	平成26年 3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	7,952	利益剰余金	40	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,048,144千円	1,134,358千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	643,434	826,499
現金及び現金同等物	404,710	307,859

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として元本保証・固定金利の預金等に限定しております。また、資金調達については、原則として営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本としておりますが、必要に応じ、銀行等金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権については、債権管理者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが極めて短期に決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,048,144	1,048,144	-
(2) 売掛金	1,651	1,651	-
(3) 長期預金	136,000	134,694	1,305
資産計	1,185,795	1,184,490	1,305
(4) 買掛金	27,167	27,167	-
(5) 未払金	18,949	18,949	-
(6) 未払配当金	45,570	45,570	-
(7) 未払法人税等	54,253	54,253	-
(8) 未払消費税等	4,381	4,381	-
(9) 預り金	11,865	11,865	-
(10) 受託販売預り金	9,429	9,429	-
負債計	171,618	171,618	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,134,358	1,134,358	-
(2) 売掛金	856	856	-
(3) 長期預金	43,000	42,688	311
資産計	1,178,215	1,177,904	311
(4) 買掛金	29,964	29,964	-
(5) 未払金	16,517	16,517	-
(6) 未払配当金	45,239	45,239	-
(7) 未払法人税等	85,320	85,320	-
(8) 未払消費税等	32,296	32,296	-
(9) 預り金	1,839	1,839	-
(10) 受託販売預り金	8,143	8,143	-
負債計	219,321	219,321	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払配当金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等、(9) 預り金、(10) 受託販売預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

元利金の合計額を、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預り保証金	25,180	12,780

預り保証金は、期限の定めがなく、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,048,144	-	-	-
売掛金	1,651	-	-	-
長期預金	-	126,000	10,000	-
合計	1,049,795	126,000	10,000	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,134,358	-	-	-
売掛金	856	-	-	-
長期預金	-	33,000	10,000	-
合計	1,135,215	33,000	10,000	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	13,823千円	14,313千円
退職給付費用	2,732	2,092
退職給付の支払額	171	8,316
制度への拠出額	2,071	1,031
退職給付引当金の期末残高	14,313	7,058

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,889千円	13,115千円
年金資産	11,575	6,056
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,313	7,058
退職給付引当金	14,313	7,058
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,313	7,058

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,732千円	2,092千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	1,020	1,064
未払事業税否認額	3,436	6,006
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,094	2,274
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,371	23,927
その他	775	615
繰延税金資産計	34,697	33,889
評価性引当額	-	-
繰延税金資産の純額	34,697	33,889

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額がそれぞれ3,338千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通天閣及び同内の喫茶店・売店の運営並びに広告等を主な事業としていることから、サービスの種類・性質等を考慮し、「展望事業」、「喫茶売店事業」、「広告事業」及び「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	広告	賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	479,837	412,837	72,000	17,787	982,463	59,169	1,041,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	479,837	412,837	72,000	17,787	982,463	59,169	1,041,632
セグメント利益	479,837	152,680	72,000	17,787	722,305	58,399	780,705
セグメント資産	-	-	-	-	-	2,234,482	2,234,482
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	116,478	116,478
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	-	-	199,388	199,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤリティーに係る事業等や、全社に係る損益及び資産が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	広告	賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	478,205	420,610	73,000	12,088	983,903	58,514	1,042,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	478,205	420,610	73,000	12,088	983,903	58,514	1,042,418
セグメント利益	478,205	148,276	73,000	12,088	711,570	58,446	770,017
セグメント資産	-	-	-	-	-	2,544,556	2,544,556
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	116,851	116,851
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	-	-	418,975	418,975

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤリティーに係る事業等や、全社に係る損益及び資産が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	展望	喫茶売店	広告	賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	479,837	412,837	72,000	17,787	59,169	1,041,632

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	展望	喫茶売店	広告	賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	478,205	420,610	73,000	12,088	58,514	1,042,418

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	9,795円62銭	11,088円82銭
1株当たり当期純利益	1,069円86銭	1,333円20銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	221,899	265,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	221,899	265,068
期中平均株式数（株）	207,411	198,821

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

(イ) 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

(ロ) 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	81,347	-	3,092	78,254	47,568	1,938	30,686
構築物	1,194,822	-	-	1,194,822	687,387	31,181	507,434
昇降機設備	207,495	250	-	207,745	172,875	5,173	34,870
給排水衛生ガス設備	99,299	-	-	99,299	62,177	6,439	37,121
電気設備	222,920	8,294	3,223	227,991	141,416	13,850	86,574
冷暖房通風設備	80,418	-	7,778	72,639	38,184	6,219	34,455
その他の附属設備	280,082	15,811	7,786	288,106	168,185	28,833	119,920
工具、器具及び備品	213,482	2,677	16,738	199,421	167,229	22,560	32,191
土地	3,104	-	-	3,104	-	-	3,104
建設仮勘定	-	390,816	22,248	368,568	-	-	368,568
有形固定資産計	2,382,972	417,849	60,868	2,739,953	1,485,025	116,196	1,254,927
無形固定資産							
電話加入権	205	-	-	205	-	-	205
商標権	300	-	-	300	200	30	100
ソフトウェア	1,377	1,125	-	2,503	1,160	425	1,343
無形固定資産計	1,883	1,125	-	3,009	1,360	455	1,648
長期前払費用	1,000	-	-	1,000	850	200	150

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 展望塔免震補強工事 368,568千円

(ハ) 【社債明細表】

該当事項はありません。

(ニ) 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(ホ)【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,866	3,225	2,866	-	3,225
役員退職慰労引当金	68,478	5,784	-	-	74,262

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,245
預金	
当座預金	43,143
普通預金	257,753
定期預金	826,499
通常貯金	2,716
小計	1,130,113
合計	1,134,358

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)J T B	128
(株)読売旅行	116
その他	612
合計	856

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,651	54,565	55,359	856	98.5	8.4

商品

品名	金額(千円)
土産品(お菓子、キーホルダー他)	26,006
合計	26,006

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務消耗品他	857
合計	857

長期預金

金融機関	金額(千円)
大阪信用金庫	33,000
(株)ゆうちょ銀行	10,000
合計	43,000

買掛金

相手先	金額(千円)
江崎グリコ(株)	5,702
金星堂商事(株)	4,201
(株)B O N	2,904
森永製菓(株)	2,391
(有)ビッグアド	2,089
その他	12,674
合計	29,964

未払金

相手先	金額(千円)
(株)日立ビルシステム	10,086
(株)工藤証券印刷所	1,728
事業所税	1,247
(有)ビッグアド	960
その他	2,495
合計	16,517

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号 当社 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号 当社 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、産業経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsutenkaku.co.jp/
株主に対する特典	株主優待方法 持株100株ごとに優待券を1カ年5枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に
 応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権
 付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第64期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成26年10月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第63期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

通天閣観光株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 谷 晋 介 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている通天閣観光株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通天閣観光株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。